

## 時論

### 平成から令和へ ―引き継がれる課題とレガシー―

来月から元号が変わり、令和時代が船出する。と言っても、令和時代はあくまで平成時代の延長線上にあるのであって、元号が変われば経済も社会もたちまち変わるはずもない。

よって令和時代に臨むに当たっては、「新時代到来」などと舞い上がることなく、まずは平成時代の課題・成果・レガシーについてきちんと総括・評価する必要があるが、この1年間の識者やメディアによる議論を見ると、「失われた20年」という言葉に象徴されるように、ネガティブな論調が多かったように思う。

その背景としては、以下に述べるように、平成時代における4つの大きな潮流―人口オーナス化、グローバル化、デジタル化、金融化―に対して十分な適応と対応ができなかった、揺さぶられたという反省・悔恨・挫折の思いが強いためであろう。

労働力の主たる供給源である生産年齢人口がピークを打つのは、総人口がピークとなる2008年より13年早い1995年であった。政府もエンゼルプラン(1994年)、少子化推進基本方針(1999年)等を策定したが、バブル崩壊の後始末に追われ、本格的な制度改革や政策対応は遅れた。平成時代最大の痛恨事と言ってよいかも知れない。

かくして平成時代終盤には、遠い将来のことと考えていた大労働力不足に直面するとともに、国内市場の縮小観測が定着した。実際、2015年には約400万社あった企業数は、新規創業社数の減少と経営者の高齢化に伴う廃業が相まって、2040年には300万社まで減少するとの試算も出ている<sup>注)</sup>。

また、主に現役世代が引退世代の年金・医療・介護等の面倒を見るという賦課方式の弱点が強まり、社会保障関係費が膨張して財政赤字は世界最悪レベルとなった。

2000年代に入ると中国やインド等新興国が台頭し、グローバル競争環境が激化した。また、デジタル化の加速は情報コスト並びに情報の非対称性を大きく引き下げ、完全競争に近い市場が続出した。このため、日本の輸出製品の多くがコモディティ化し、価格引き下げ競争に巻き込まれた。こうした状況に、日本企業はコスト引き下げで対抗すべく人件費を抑制した結果、国内においては価格と賃金のダブル低下を引き起こし、デフレマインドが定着した。

また、グーグルやフェイスブックのように、国・企業・職種・職位を越えたチームが最先端のデジタル技術を活用して新サービスを生み出すというデジタル的？ビジネススタイルに、同質的なメンバーの長期雇用を伝統とし、技術の粋を結集した単品モノ作りへ拘った日本企業は遅れをとるようになった。

さらに、日本を含む先進国では低成長・低インフレに対応すべく、超金融緩和策が長期化・強化され、金融工学を駆使した金融商品開発も加わった(特に米国)結果、グローバルに利回りを追求してやまないマネーが膨張した。このため、世界の金融市場の動揺の頻度、共振の度合いが格段に高まり、実態経済が金融活動に左右されるという「尻尾が犬を振る」状況が強まった。

このことは、アジア通貨危機、リーマン・ショック等の金融バブルの生成と崩壊の頻度を高めたばかりか、

注) 村上義昭「企業数の減少と金融機関店舗数への影響」、『人口減少・高齢化・少子化の同時進行の下での日本経済と金融』(公財)トラスト未来フォーラム研究叢書(2018年12月)

超金融緩和策のもたらす副作用とリスクが大きな負の遺産となった(特に日本)。

このように、約30年間の平成時代を通じて、日本の経済運営や企業経営の面では多くの重い課題が残されたことは確かである。しかしつづさに振り返ると、「失われた」「迷走した」ものばかりではなく、日本の経済社会がしぶとさ、しなやかさを発揮し、「新たに得たもの」「守り通したもの」も少なくない。

生産年齢人口が減少する中でも、高齢者と女性の働き手が増加したことにより、就業者数は2013年以降も増勢を維持した。65歳以上の就業率(2016年)を見ると、日本は22%と、米国(19%)、ドイツ(7%)、フランス(3%)を大きく上回っており、日本ほど高齢者が元気に働いている国は他にない。

日本経済の低生産性は再三指摘され、国民一人当たりの実質GDP(ドル建て)では順位を落としているが、就業者一人当たり(自国通貨建て)で見ると、近年の伸び率は米国には劣るものの、ドイツを上回っている。日本の勤労者の勤勉さ、真面目さは健在であり、生産性でも特段劣っていないことになる。

また、世界経済フォーラムが毎年発表している国際競争力ランキング(一国の生産性を左右する諸要素を数値化・合成し、個別並びに総合してランク付けしたもの)では、日本はこの10年間、ベスト10以内を維持しており、昨年は、「健康(1位)」「ITC 導入力(3位)」「インフラ(5位)」「イノベーション能力(6位)」が高い評価を得て5位に食い込んでいる(1位は米国、ドイツ3位、韓国15位、中国28位)。

GAFAs的な企業や働き方でなくとも、日本は日本なりのやり方で、Society5.0の実現に向けて相応に好位置に付けているとも解せる。

グローバル化の進展は、日本経済に新たな収益源を生み出した。訪日外国人が3000万人を突破したことによる旅行収支の黒字化(10年前までは大幅赤字)と、対外投融資増加による投資収益収支の黒字拡大である。前者はGDP(財貨・サービスの輸出)を、後者はGNI(海外からの所得)を下支えている。

際立つのは日本社会の安定感である。NHKの「日本人の意識調査」によると、「今の生活にどの程度満足しているか」との質問に対して、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせると92%に達し、過去最高となっている。格差拡大も限定的な程度に止まっており、ポピュリズムの台頭と社会の分断を招いた欧米諸国とは対照的な姿である。

日本の社会は豊かなソーシャル・キャピタル(経済全体の生産性・効率性を左右する市民同士の信頼感や協調行動)を維持していると言える。

新元号「令和」の典拠は万葉集で、大伴旅人が自邸で宴席を催し、32首が詠まれた時の情景を、厳しい冬が終わり、早春を迎えた喜びの気持ちを込めて綴った序文とのこと。バブル崩壊、リーマン・ショック、幾多の大災害を経て新元号の時代を迎え、ラグビーワールドカップ(令和元年)、東京オリンピック・パラリンピック(同2年)、ワールドマスターゲーム(同3年)、大阪・関西万博(同7年)と国際的ビッグイベントが続き、気分が明るくなるであろう今後数年間の日本と重なるものがある。

宴席の歓喜と高揚が、やがては「歓楽極まりて哀情多し 少壮幾時ぞ 老いを奈何(いかん)せん(漢武帝『秋風辞』)」という詠歌にならないためにも、平成時代に残された「課題」には正面から取り組み、「成果」「レガシー」にはさらに磨きをかけ、平和で豊かで活気ある社会を作り上げなければならない。

(上席理事 調査部主管 主席研究員 金木 利公 : Kaneki\_Toshikimi@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。